

2023年1月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年3月14日

上場会社名 株式会社ジャストプランニング 上場取引所 東
 コード番号 4287 URL https://www.justweb.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 酒井 敬
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 佐久間 宏 (TEL) 03-3730-1041
 定時株主総会開催予定日 2023年4月27日 配当支払開始予定日 2023年4月28日
 有価証券報告書提出予定日 2023年4月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け電話)
 会議

(百万円未満切捨て)

1. 2023年1月期の連結業績(2022年2月1日~2023年1月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年1月期	2,007	△4.8	392	38.8	402	13.7	206	△17.1
2022年1月期	2,107	0.2	282	52.8	354	78.4	248	226.4

(注) 包括利益 2023年1月期 207百万円(△17.7%) 2022年1月期 252百万円(220.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年1月期	16.18	—	6.2	11.0	19.6
2022年1月期	19.53	19.44	7.7	10.2	13.4

(参考) 持分法投資損益 2023年1月期 -百万円 2022年1月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年1月期	3,736	3,386	90.6	265.86
2022年1月期	3,565	3,291	92.2	258.20

(参考) 自己資本 2023年1月期 3,386百万円 2022年1月期 3,288百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年1月期	399	△719	△94	1,171
2022年1月期	464	△416	△93	1,585

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年1月期	—	0.00	—	7.40	7.40	94	37.9	2.9
2023年1月期	—	0.00	—	7.40	7.40	94	45.7	2.8
2024年1月期(予想)	—	0.00	—	8.00	8.00	101	—	—

(注) 2023年1月期期末配当金の内訳 記念配当 特別配当

3. 2024年1月期の連結業績予想(2023年2月1日~2024年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	977	△2.3	225	12.0	225	7.4	155	153.9	12.17
通期	2,172	8.2	500	27.3	500	24.2	345	67.4	27.09

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
新規 -社（社名）、除外 -社（社名）

期中における重要な子会社の異動に関する注記

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示に関する注記

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年1月期	12,736,338株	2022年1月期	12,736,338株
② 期末自己株式数	2023年1月期	246株	2022年1月期	246株
③ 期中平均株式数	2023年1月期	12,736,092株	2022年1月期	12,736,092株

発行済株式数に関する注記

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、決算短信（添付資料）「経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。決算補足説明資料については本日開示後近日中に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	
(1) 当期の経営成績の概況	
(2) 当期の財政状態の概況	
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	
(4) 今後の見通し	
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	
3. 連結財務諸表及び主な注記	
(1) 連結貸借対照表	
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	
(3) 連結株主資本等変動計算書	
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	
(会計方針の変更)	
(会計上の見積りの変更)	
(修正再表示)	
(セグメント情報等)	
(1株当たり情報)	
(重要な後発事象)	

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が残る中、徐々に経済活動が正常化に向かい、景気は緩やかに持ち直しの動きが見られたものの、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化による国際情勢の不安定化、また、円安の進行や原材料価格の高騰、半導体・電装部品を中心とする部品不足、物価上昇による個人消費への影響が懸念されるなど、先行きは極めて不透明な状況となっております。

当社グループが主に関連する外食産業におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響による経済活動の制限が緩和される一方で、依然として同感染症の影響が残る状況が続いております。

このような状況の下、当社グループでは、ASPによるアウトソーシング事業とインターネットを活用したシステムソリューション事業に取り組み、外食産業のみならず、新業態への売上管理・勤怠管理・発注管理等のASPシステムの展開をしております。昨今のインターネット環境におきましては、タブレット端末やスマートフォン等のデバイスの進化や急速な普及により、外食産業においても様々なビジネスシーンで活用されるケースが認められております。このような背景を踏まえ、ASP事業「まかせてネット」をシリーズ化し、「まかせてネット」の進化版「まかせてネットEX」及び、クラウド型POSオーダーリングサービス「まかせてタッチ」の拡販・運営をいたしております。

また、テイクアウト活用など新しい生活様式に向けた生活スタイルの変化への対応に伴い、IoTを活用したスマートフォンによるオンライン決済アプリ「Putmenu」や、2020年8月より譲り受けた事業であるテイクアウト業態向けスマートフォンアプリケーション「iToGo」を切り口に、外食産業のみならず市場変化に柔軟に対応した新規需要の獲得に向け推進してまいりました。

なお、「Putmenu」を運営する連結子会社であるプットメニュー株式会社の当社が保有する全株式を2022年6月30日付で売却した事に伴い、第2四半期連結累計期間より当社連結対象子会社から除外されております。

当連結会計年度の売上高は、2,007,240千円(対前連結会計年度比4.8%減)となりました。ASP事業売上高が974,176千円、システムのコンサルティング及び開発、その他ソリューションサービスに関連した事業を加えたシステムソリューション事業の売上高が100,369千円、物流ソリューション事業の売上高が732,823千円、太陽光発電所の運営事業である太陽光発電事業の売上高は101,541千円、直営の外食店舗の運営事業であるその他事業の売上高は98,329千円となりました。

一方、売上原価は、1,036,850千円(同19.2%減)となりました。販売費及び一般管理費は、研究開発費が増額したこと等により577,768千円(同6.5%増)となり、この結果、連結営業利益392,621千円(同38.8%増)、連結経常利益402,650千円(同13.7%増)となりました。また、2022年6月30日にプットメニュー株式会社の株式を売却したことに伴い、プットメニュー事業関連のソフトウェア資産に対して79,876千円の減損損失を特別損失として計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純利益は、206,079千円(同17.1%減)となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しており、当連結会計年度の売上高は204,119千円減少し、売上原価は197,531千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ6,588千円減少しております。詳細については、「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)(収益認識に関する会計基準等の適用)」をご参照ください。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

ASP事業

当社グループにおけるASP事業は1999年8月より外食業界向けに開発いたしました、サービス名「まかせてネット」を主力サービスに事業を展開しております。「まかせてネット」は外食店舗におけるPOSシステム、勤怠管理システム、発注システム等の情報を、当社ASPセンターで受信し、各企業データシステムへと展開して、売上管理・勤怠管理・発注管理等の本部システムを稼働させ、外食本部からは、インターネット経由で当社ASPセンターにアクセスすることにより本部システムを利用することが出来る仕組みとなっております。

また、本部システムの利用に伴い発生するデータの更新等のメンテナンス業務や、店舗システムのリモートサポート業務等の付帯業務をアウトソーシング業務として代行していることが特徴としてあげられます。これによりユーザーはシステムの利用に専念でき、管理コストも抑えることが可能となります。

まかせてネットにおきましては、外食業界に特化したサービスとして、ASP導入時に生じる動作環境の設定、利用方法の説明等といった導入を支援することから発生する導入支援売上と、提供するアプリケーションソフトウェア

のメニューをユーザー店舗単位で決定し、毎月メニューに応じた月額利用料金を導入店舗数に応じてユーザーに請求する継続的な収入であるASP利用料売上から構成されています。

また、「まかせてネット」シリーズとして、マルチデバイス、マルチOS、マルチブラウザに対応しシステムのカスタマイズ性を高めた、まかせてネットの進化版「まかせてネットEX」、従来の専用ハンディーターミナルに代わって、スマートフォン、タブレット端末等を飲食店舗内の注文端末として活用し、お客様から受けた注文を厨房のプリンタへの調理指示、お客様の会計、売上情報の管理等を行い、同時にリアルタイムでの店舗の売上・注文情報の確認を可能とした「まかせてタッチ」の拡販・運営を行っております。

また、飲食事業のテイクアウト業態向けのスマートフォンアプリケーション「iToGo」事業を2020年8月1日に譲受、事業展開を開始しました。飲食事業のテイクアウト業態向けの「iToGo」は、スマートフォンアプリケーションを活用して、並ばず・待たずに受け取れる事前予約する機能や、アプリ独自の割引クーポンを利用できる配信機能、お得な情報を受け取れるプッシュ通知機能を搭載してお客様のテイクアウト事業をシステム支援しております。テイクアウト業態が拡大する中で、当社グループでは、お客様の多様なニーズに合わせて、スマートフォンアプリケーションの機能を拡大し、店舗管理システム「まかせてネット」との連携を強化しております。

当連結会計年度における新型コロナウイルスの影響は、新型コロナウイルスの感染拡大により、当社グループの取引先である飲食店舗が営業時間短縮の措置を求められる中、当社グループはテイクアウト業態のためのシステム化提案等柔軟な対応を推進してまいりました。

その結果、当連結会計年度のASP事業の売上は974,176千円（対前連結会計年度比8.3%増）、セグメント利益は714,059千円（同15.0%増）となりました。

システムソリューション事業

当社グループでは、1994年3月の設立以来、外食業界向けの店舗システム及び本部システム(POSシステム、出勤システム、食材発注システム)等の業務システム構築全般にソフトウェアの企画・開発・販売を行ってまいりました。システムソリューション事業の業務内容は、外食業界の業務システムにおけるソフトウェア受託開発、POSシステム導入におけるシステム設定作業やシステム運用・業務コンサルティングやそれに伴うハードウェア導入、当社POSシステムユーザーに対する消耗品販売等を行っているPOSシステムソリューションから構成されております。

当連結会計年度において、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、受注済案件等のシステム導入計画に対する延期等が発生する中で、2021年10月以降休業要請が解除されて、外食業界の営業が徐々に再開される中でわずかに需要の回復が見られるものの、システム設備投資は依然として不透明な状況にあります。

その結果、当連結会計年度のシステムソリューション事業の売上は100,369千円（同8.7%増）、セグメント利益は35,130千円（同83.9%増）となりました。

物流ソリューション事業

当社グループでは、外食チェーン企業等に対する物流ソリューション（3PL：サードパーティロジスティクス=企業の流通機能全般を一括して請け負う）やマーチャндаイズソリューション（コンサルティング、コーディネート）、本部業務代行（伝票処理、受発注代行、商品管理）等のソリューションサービス事業を展開しております。

当連結会計年度において、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う経済活動の減速に伴う、物流活動の停滞による影響を受けました。また、収益認識会計基準を適用したことにより売上高が186,501千円減少した結果、当連結会計年度の物流ソリューション事業の売上は732,823千円（同23.6%減）、セグメント利益は96,071千円（同0.7%減）となりました。

太陽光発電事業

当社グループでは、2015年2月より栃木県那須塩原市、栃木県那須町にて2拠点、2016年2月より宮城県仙台市にて1拠点において、太陽光発電設備による電力会社への売電事業を行っております。

当連結会計年度の太陽光発電事業の売上は101,541千円（同0.8%減）、セグメント利益は47,172千円（同1.4%減）となりました。

その他事業

当社グループでは、2009年8月より、直営の外食店舗を運営しております。当社社員による運営により、店舗運営ノウハウの社員研修、情報システム開発、新システムのテストマーケティング等に活用しております。

新型コロナウイルス感染症の感染は依然として拡大するものの緊急事態宣言が発令が解除されて以降、時短営業が縮減されてきました。

このような状況の下、店舗売上は、緊急事態宣言が発令された2021年との前年同月比は11月3.8%減、12月8.7%減、1月77.3%増となりました。

その結果、当連結会計年度のその他事業の売上は98,329千円(同78.0%増)、セグメント利益は77,956千円(同91.5%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して171,554千円増加し、3,736,856千円となりました。うち流動資産は312,240千円増加し3,146,145千円となり、固定資産は140,686千円減少し590,711千円となりました。

イ. 流動資産

流動資産の増加312,240千円の主な要因は、現金及び預金の増加286,003千円、売掛金の増加21,358千円等によるものです。

ロ. 固定資産

固定資産の減少140,686千円の要因は、建物附属設備の取得1,900千円、器具備品の取得8,546千円、ソフトウェアの取得による増加5,532千円、減価償却に伴う減少57,762千円、ソフトウェアの償却による減少34,364千円ソフトウェアの減損損失による減少79,876千円等によるものです。

(負債の部)

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末と比較して76,869千円増加し、350,808千円となりました。うち、流動負債は66,692千円増加し333,270千円となり、固定負債は10,177千円増加し17,538千円となりました。

イ. 流動負債

流動負債の増加66,692千円の主な要因は、契約負債の増加40,468千円、その他流動負債の増加30,071千円等によるものです。

ロ. 固定負債

固定負債の増加10,177千円の要因は、資産除去債務の増加10,177千円によるものです。

(純資産の部)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末と比較して94,684千円増加し、3,386,047千円となりました。主な増減は、利益剰余金の増加95,979千円等によるものです。

この結果、当連結会計年度末の流動資産の構成比は84.2%(前連結会計年度比4.7%増)、固定資産の構成比は15.8%(同4.7%減)、流動負債の構成比は8.9%(同1.4%増)となっております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、現金及び現金同等物(以下「資金」という)の当期末残高は、前連結会計年度末に比べ413,996千円減少し、1,171,361千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

年度において営業活動の結果得られた資金は399,725千円となりました。これは、主として税金等調整前当期純利益302,511千円、減価償却費92,126千円、減損損失79,876千円、売上債権の増加額25,711千円、法人税等の支払額111,516千円となったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は719,599千円となりました。これは、主として、定期預金の預入による支出2,500,000千円、定期預金の払戻による収入1,800,000千円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における、財務活動の結果使用した資金は94,122千円となりました。これは、主として配当金の支払による支出94,122千円等によるものです。

(4) 今後の見通し

当社グループは、「外食産業に対する垂直展開」、「外食産業以外の異業種に対する水平展開」ならびに「ASP事業以外の新規展開」の3つを事業展開の柱として推進してまいりました。「外食産業に対する垂直展開」では、ASP

サービス「まかせてネット」を導入している企業を対象に、新たな付加価値サービスプログラムの提供に加えて、ASP事業、ならびにシステムソリューション事業の拡大をします。またそれに併せて、外食チェーン企業等に対する物流ソリューション事業の拡大を進めております。「外食産業以外の異業種に対する水平展開」は当社ASPサービスがチェーン展開する企業にとって利便性の高い情報サービス機能を有していることから、売上・勤怠サービスを中心に他業種への展開を進めております。

今後グループ内連携を深め、経営資源の効率化と業務の合理化を図ってまいります。外食産業および異業種へのASPシステムの展開を多様化するマーケットの要請に対して柔軟に対応できる体制を確立することにより、営業力・システム競争力の強化を図り、利益体質の一層の改善に努めてまいります。

新型コロナウイルス感染症の収束時期は不確実であり予測が困難な状況ですが、当社グループでは、2023年4月以降はある程度収束するシナリオを想定しております。

次期の連結業績予想につきましては、連結売上高2,172百万円、連結営業利益500百万円、連結経常利益500百万円、親会社株主に帰属する当期純利益345百万円を見込んでおります。

なお、地政学リスクに伴う紛争の拡大、供給制約、物価や金利の上昇に伴う当社グループの事業に与える影響は現時点では予測することが困難であり、今後開示すべき事象が発生した場合には速やかにお知らせいたします。

業績予想値は現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予測数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、また、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年1月31日)	当連結会計年度 (2023年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,585,358	2,871,361
売掛金	213,736	235,154
商品	3,995	634
仕掛品	—	11,030
原材料	933	1,192
その他	33,678	32,683
貸倒引当金	△3,797	△5,911
流動資産合計	2,833,905	3,146,145
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	14,233	12,910
機械及び装置（純額）	347,159	311,477
その他（純額）	13,858	13,086
有形固定資産合計	375,252	337,475
無形固定資産		
ソフトウェア	144,144	35,435
電話加入権	424	424
無形固定資産合計	144,569	35,859
投資その他の資産		
投資有価証券	8,592	11,000
長期貸付金	297,753	297,623
繰延税金資産	51,465	73,998
その他	101,506	38,974
貸倒引当金	△247,741	△204,220
投資その他の資産合計	211,575	217,376
固定資産合計	731,397	590,711
資産合計	3,565,302	3,736,856

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年1月31日)	当連結会計年度 (2023年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	122,068	118,256
未払法人税等	78,624	78,288
契約負債	—	40,468
賞与引当金	2,600	2,900
その他	63,285	93,356
流動負債合計	266,577	333,270
固定負債		
資産除去債務	7,361	17,538
固定負債合計	7,361	17,538
負債合計	273,939	350,808
純資産の部		
株主資本		
資本金	410,515	410,515
資本剰余金	221,274	221,274
利益剰余金	2,656,080	2,752,059
自己株式	△264	△264
株主資本合計	3,287,606	3,383,585
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	790	2,461
その他の包括利益累計額合計	790	2,461
非支配株主持分	2,965	—
純資産合計	3,291,362	3,386,047
負債純資産合計	3,565,302	3,736,856

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)	当連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)
売上高	2,107,874	2,007,240
売上原価	1,282,753	1,036,850
売上総利益	825,120	970,389
販売費及び一般管理費	542,277	577,768
営業利益	282,843	392,621
営業外収益		
受取利息	29	34
受取家賃	582	480
為替差益	107	—
保険解約返戻金	11,046	—
消費税差額	3,517	—
受取給付金	58,675	7,982
その他	460	1,733
営業外収益合計	74,418	10,230
営業外費用		
支払利息	72	33
保険解約損	2,990	—
その他	—	167
営業外費用合計	3,062	201
経常利益	354,198	402,650
特別利益		
固定資産売却益	1,727	—
新株予約権戻入益	4,427	—
特別利益合計	6,154	—
特別損失		
貸倒引当金繰入額	7,626	20,262
減損損失	2,956	79,876
特別損失合計	10,583	100,138
税金等調整前当期純利益	349,770	302,511
法人税、住民税及び事業税	102,501	112,672
法人税等調整額	△4,386	△16,274
法人税等合計	98,114	96,397
当期純利益	251,655	206,113
非支配株主に帰属する当期純利益	2,965	34
親会社株主に帰属する当期純利益	248,690	206,079

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)	当連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)
当期純利益	251,655	206,113
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	790	1,670
その他の包括利益合計	790	1,670
包括利益	252,446	207,784
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	249,481	207,750
非支配株主に係る包括利益	2,965	34

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益 累計額		新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	410,515	221,274	2,501,637	△264	3,133,163	—	—	4,427	—	3,137,590
当期変動額										
剰余金の配当			△94,247		△94,247					△94,247
親会社株主に帰属する 当期純利益			248,690		248,690					248,690
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					—	790	790	△4,427	2,965	△671
当期変動額合計	—	—	154,443	—	154,443	790	790	△4,427	2,965	153,771
当期末残高	410,515	221,274	2,656,080	△264	3,287,606	790	790	—	2,965	3,291,362

当連結会計年度(自2022年2月1日 至2023年1月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益 累計額		新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	410,515	221,274	2,656,080	△264	3,287,606	790	790	—	2,965	3,291,362
会計方針の変更による 累積的影響額			△15,853		△15,853					△15,853
会計方針の変更を反映 した当期首残高	410,515	221,274	2,640,227	△264	3,271,753	790	790	—	2,965	3,275,509
当期変動額										
剰余金の配当			△94,247		△94,247					△94,247
親会社株主に帰属する 当期純利益			206,079		206,079					206,079
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						1,670	1,670	—	△2,965	△1,294
当期変動額合計	—	—	111,832	—	111,832	1,670	1,670	—	△2,965	110,537
当期末残高	410,515	221,274	2,752,059	△264	3,383,585	2,461	2,461	—	—	3,386,047

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)	当連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	349,770	302,511
減価償却費	117,827	92,126
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	6,399	△41,407
受取利息及び受取配当金	△29	△34
支払利息	72	33
減損損失	2,956	79,876
新株予約権戻入益	△4,427	—
売上債権の増減額 (△は増加)	81,367	△25,771
仕入債務の増減額 (△は減少)	△13,511	△2,916
契約負債の増減額 (△は減少)	—	17,618
その他	△25,490	89,203
小計	514,934	511,241
利息及び配当金の受取額	29	34
利息の支払額	△72	△33
法人税等の支払額	△50,378	△111,516
法人税等の還付額	86	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	464,600	399,725
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,600,000	△2,500,000
定期預金の払戻による収入	1,200,000	1,800,000
有形固定資産の取得による支出	△9,495	△10,446
有形固定資産の売却による収入	1,900	—
無形固定資産の取得による支出	△37,714	△5,532
長期貸付金の回収による収入	110	130
保険積立金の解約による収入	28,507	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△3,751
その他	379	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△416,312	△719,599
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	200,000	—
短期借入金の返済による支出	△200,000	—
配当金の支払額	△93,705	△94,122
財務活動によるキャッシュ・フロー	△93,705	△94,122
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△45,417	△413,996
現金及び現金同等物の期首残高	1,630,775	1,585,358
現金及び現金同等物の期末残高	1,585,358	1,171,361

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

前連結会計年度(自2021年2月1日至2022年1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自2022年2月1日至2023年1月31日)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取れると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これによる主な変更点は、以下のとおりです。

ASP事業に係る新規契約時に顧客から支払いを受ける初期費用の一部について、一時点で収益を認識しておりましたが、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。また、物流ソリューション事業に係る顧客へのサービス提供における当社の役割が代理人に該当する取引について、総額で収益を認識する方法によっておりましたが、純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は204,119千円減少し、売上原価は197,531千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ6,588千円減少しております。また、利益剰余金の期首残高は15,853千円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、「流動負債」の「その他」に含めて表示していた「前受収益」は、当連結会計期間より「契約負債」に含めて表示することとしました。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「ASP事業」、「システムソリューション事業」、「物流ソリューション事業」及び「太陽光発電事業」の4つを報告セグメントとしております。

「ASP事業」では、インターネット通信インフラを利用したアプリケーションソフトウェアの提供と、企業の情報システム開発部門が行っているシステムメンテナンス及び運用サポート業務等のアウトソーシング業務を組み合わせた「ASP(アプリケーションサービスプロバイダ)事業」を行っております。

「システムソリューション事業」では、外食産業向け本部管理システム・店舗システム・分析システム等のアプリ

ケーションソフトウェアの企画、開発、販売及びPOSシステム、オーダーエントリーシステム等のソリューションの提供及び業務コンサルティングを行っています。

「物流ソリューション事業」は、外食チェーン企業等に対する物流ソリューションやマーチャンダイズソリューション（コンサルティング・コーディネート）を行っております。

「太陽光発電事業」は、太陽光発電所の運営を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。

報告セグメントの利益は、連結損益計算書の売上総利益ベースの数値です。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自2021年2月1日至2022年1月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	ASP事業	システム ソリューション 事業	物流 ソリューション 事業	太陽光 発電事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	899,199	92,307	958,792	102,335	2,052,634	55,240	2,107,874	—	2,107,874
セグメント間の内部 売上高又は振替高	18,067	—	20,564	—	38,631	—	38,631	△38,631	—
計	917,266	92,307	979,356	102,335	2,091,266	55,240	2,146,506	△38,631	2,107,874
セグメント利益	620,691	19,102	96,757	47,860	784,411	40,709	825,120	△542,277	282,843
セグメント資産	317,449	5,334	346,909	520,405	1,190,099	38,993	1,229,093	2,336,208	3,565,302
セグメント負債	50,235	6,035	120,947	657,263	834,483	22,923	857,407	△583,467	273,939
その他項目									
減価償却費	59,583	—	261	48,432	108,277	3,021	111,299	6,527	117,827
有形固定資産及び 無形固定資産 の増加額	45,330	—	—	1,700	47,030	—	47,030	179	47,209

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外食店舗事業であります。

2 調整額は、以下の通りであります。

- (1) セグメント利益の調整額△542,277千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額2,336,208千円には、主に各報告セグメントに配分していない全社資産及びセグメント取引の調整が含まれております。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産等であります。
- (3) セグメント負債の調整額△583,467千円には、主に各報告セグメントに配分していない全社負債及びセグメント取引の調整が含まれております。全社負債は主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る負債等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	ASP事業	システム ソリューション 事業	物流 ソリューション 事業	太陽光 発電事業	計				
売上高									
一時点で移転される財	—	100,369	1,833	—	102,202	98,329	200,531	—	200,531
一定の期間にわたり移転される財	974,176	—	730,990	101,541	1,806,708	—	1,806,708	—	1,806,708
顧客との契約から生じる収益	974,176	100,369	732,823	101,541	1,908,910	98,329	2,007,240	—	2,007,240
外部顧客への売上高	974,176	100,369	732,823	101,541	1,908,910	98,329	2,007,240	—	2,007,240
セグメント間の内部売上高又は振替高	24,545	—	21,122	—	45,667	—	45,667	△45,667	—
計	998,721	100,369	753,945	101,541	1,954,578	98,329	2,052,907	△45,667	2,007,240
セグメント利益	714,059	35,130	96,071	47,172	892,433	77,956	970,389	△577,768	392,621
セグメント資産	176,179	364	349,709	446,049	972,302	22,053	994,356	2,742,500	3,736,856
セグメント負債	8,500	261	117,369	597,267	723,399	1,707	725,107	△374,298	350,808
その他項目									
減価償却費	36,387	—	87	47,229	83,703	3,819	87,522	4,603	92,126
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,968	—	—	—	2,968	7,478	10,446	5,532	15,978

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外食店舗事業であります。

2 調整額は、以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額△577,768千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額2,742,500千円には、主に各報告セグメントに配分していない全社資産及びセグメント取引の調整が含まれております。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産等であります。

(3) セグメント負債の調整額△374,298千円には、主に各報告セグメントに配分していない全社負債及びセグメント取引の調整が含まれております。全社負債は主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る負債等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 「注記事項(会計方針の変更等)」に記載のとおり、当連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。当該変更により、従来の方法に比べて当連結会計期間の「ASP事業」の売上高は17,618千円減少、「物流ソリューション事業」の売上高は186,501千円減少し、「ASP事業」のセグメント利益は6,588千円減少しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2021年2月1日 至 2022年1月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所有している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2022年2月1日 至 2023年1月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所有している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年2月1日 至 2022年1月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	全社・消去	合計
	ASP事業	システム ソリューション 事業	物流 ソリューション 事業	太陽光 発電事業	計			
減損損失	—	—	—	—	—	2,956	—	2,956

(注) 「その他」の金額は外食店舗事業に係るものであります。

当連結会計年度（自 2022年2月1日 至 2023年1月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	全社・消去	合計
	ASP事業	システム ソリューション 事業	物流 ソリューション 事業	太陽光 発電事業	計			
減損損失	79,876	—	—	—	79,876	—	—	79,876

「ASP事業」において、プットメニュー株式会社の株式を譲渡した結果、当社グループは「Putmenu」のアプリケーションを活用した事業展開を中止することから、当社で保有しているプットメニュー関連のソフトウェア資産に対して当連結会計期間に減損損失79,876千円を特別損失に計上しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年2月1日 至 2022年1月31日）

金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2022年2月1日 至 2023年1月31日）

金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年2月1日 至 2022年1月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年2月1日 至 2023年1月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)		当連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)	
1株当たり純資産額	258円20銭	1株当たり純資産額	265円86銭
1株当たり当期純利益	19円53銭	1株当たり当期純利益	16円18銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	19円44銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円－銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。なお、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	前連結会計年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)	当連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	248,690	206,079
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	248,690	206,079
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式の期中平均株式数(株)	12,736,092	12,736,092
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	－	－
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に 用いられた普通株式増加数の主要な内訳 新株予約権(株)	58,143	－
普通株式増加数(株)	58,143	－

(重要な後発事象)

該当事項はありません。